

提案・要望事項(下段:要望概要)		要望先(一部略称)
I 全般的事項		
1	福島復興再生特別措置法及び基本方針等に基づく当県の復興加速化	官房、内閣、警察、復興、総務、外務、財務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	・国が一体となった総合的な施策の推進 ・復興に必要な予算や財源、体制の十分な確保 ・地元の意見を踏まえた基本方針等の見直し ・復興・創生期間後の復興及び再生のあり方	
	交付税、基金、交付金等に係る財源措置等	内閣、復興、総務、財務、文科、厚労、国交、環境
2	・震災復興特別交付税措置の継続 ・復興交付金の予算確保と運用の改善 ・福島再生加速化交付金の予算確保等 ・被災者支援総合交付金の予算確保等	
	復興に向けた人員確保	内閣、復興、総務、文科、厚労、農水、経産、国交
3	・人員確保に対する支援の強化 ・震災復興特別交付税による財源措置の継続	
II 避難地域・浜通りの復興再生		
4	避難地域の復興実現	内閣、復興、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	・「福島12市町村の将来像」に描かれた姿の確実な実現 ・中長期にわたる予算確保	
5	帰還困難区域の復興・再生	内閣府、復興庁、国土交通省、環境省
	・地域の実情に応じた「特定復興再生拠点区域復興再生計画」の認定 ・特定復興再生拠点区域の整備に係る十分な予算確保	
6	被災事業者等の支援	内閣府、復興庁、農林水産省、経済産業省
	・国・県・民間が一体となって動ける体制など支援体制の確実な強化 ・支援策の継続と予算確保	
7	避難地域の介護サービス提供体制の再構築	復興庁、厚生労働省
	・福祉・介護人材の確保のための支援策の拡充や介護サービス事業者への支援制度創設	
8	避難地域等の教育環境の整備・充実	復興庁、総務省、文部科学省
	・避難指示解除等に伴う学校再開への支援 ・双葉郡に設置する中高一貫校への継続的支援 ・継続的な教職員の加配措置 ・教育相談体制の充実 ・幼稚園、小・中学校、高等学校への特別支援教育支援員の配置拡充	
9	避難地域等の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援	復興庁、国土交通省、環境省
	・避難地域の復興に向けた道路整備のための予算確保と国直轄代行の整備促進 ・常磐自動車道への追加ICの整備 ・常磐自動車道をはじめとする浜通り軸の強化 ・東北中央自動車道の予算確保・早期整備	
10	避難地域における地域公共交通ネットワークの構築に対する支援	復興庁、国土交通省
	・避難地域における地域公共交通ネットワーク構築の支援 ・バス購入補助の充実・強化	
11	JR常磐線の早期全線復旧と基盤強化	復興庁、国土交通省
	・JR常磐線の早期全線復旧に向けたJR東日本への指導 ・首都圏等とのアクセス向上のための基盤強化に向けたJR東日本への指導	
12	国営追悼・祈念施設(仮称)の早期事業化と県が整備する復興祈念公園への全面的な財政支援	復興庁、国土交通省
	・県の提言を踏まえた基本構想と基本計画の策定と早期事業化 ・県が整備する復興祈念公園の全面的な財政支援	
III 福島イノベーション・コースト構想の推進・新産業の創出		
13	福島イノベーション・コースト構想の更なる推進	内閣、復興、総務、文科、農水、経産、国交
	・福島イノベーション・コースト構想の推進体制の強化 ・産業集積及び交流人口の拡大 ・構想を担う人材の育成 ・拠点の整備等各プロジェクトの着実な推進 ・拠点を核とした周辺生活環境整備の促進	
14	再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現に向けた支援	復興、文科、農水、経産、国交、環境
	・福島新エネ社会構想の推進 ・再エネ関連産業の集積に向けた技術開発の推進	
15	医療関連産業の集積・振興の支援	復興庁、経済産業省
	・ふくしま医療機器開発支援センターの利用促進と同センターを活用した新たな施策	
16	航空宇宙関連産業育成・集積に向けた取組への支援	復興庁、経済産業省
	・公設試験研究施設の機能強化 ・サプライチェーン拡大に必要な予算確保	
IV 原子力発電所事故への対応		
17	東京電力福島第二原発の廃炉	内閣官房、経済産業省
	・東京電力福島第二原子力発電所の廃炉	
18	原子力発電所の安全確保等	内閣府、経済産業省、環境省
	・汚染水対策を含む廃炉に向けた国の総力を挙げた取組 ・原子力防災体制の強化 ・環境放射線モニタリングの充実	
19	除染等の推進	復興庁、環境省
	・除染の確実な実施と経費の措置 ・帰還困難区域における除染 ・放射性物質汚染対処特別措置法以外で生ずる土壌等の処理 ・森林における放射性物質対策	
20	中間貯蔵施設事業	復興庁、環境省
	・地権者への説明等 ・輸送の安全・確実な実施 ・中間貯蔵施設整備への取組 ・県外最終処分への着実な取組	

提案・要望事項(下段:要望概要)		要望先(一部略称)
21	特定廃棄物埋立処分事業 ・地元への丁寧な説明・施設及び輸送の安全・安心の確保・富岡・楡葉両町の地域振興策の着実な取組	復興庁 環境省
22	原子力損害賠償の確実な実施 ・被災地の実情に応じた「指針」の適時・的確な見直し等 ・営業損害や風評被害の賠償の的確な実施等 ・地方公共団体に係る賠償・住民帰還に向けた支援策の実施	復興庁 文部科学省 経済産業省
23	福島大学の震災復興に向けた取組に対する総合的な支援 ・新学類「食農学類(仮称)」の設置に向けた十分な支援 ・これまでの震災復興に向けた取組の継続のための支援 ・運営費交付金の十分な確保	復興庁 文部科学省 農林水産省
V 風評払拭・風化防止対策の強化		
24	風評払拭・風化防止対策の強化 ・風評払拭・風化防止に必要な財源の確保 ・国を挙げた風評払拭・風化防止対策の更なる推進	内閣、復興、総務、 外務、財務、文科、 厚労、農水、経産、 国交、環境
25	農林水産物の安全確保と風評対策の強化 ・県産農林水産物の安全確保と風評対策の継続 ・GAP認証の着実な推進のための支援の拡充 ・国による農林水産物の風評対策の強化	内閣府、復興庁 農林水産省 経済産業省
26	観光復興関連事業及び教育旅行への支援 ・観光の風評対策への支援・海外からの誘客に向けた支援 ・国内外の会議、各種イベント等の誘致・開催への支援	復興庁 外務省 国土交通省
VI 県民の健康と安全・安心を守る取組		
27	避難者支援の充実 ・避難者の生活再建支援・応急仮設住宅の供与期間の延長等・県内外の避難者支援の取組に必要な財源確保等 ・高速道路無料措置の延長・被災者の心のケアへの支援 ・被災者に係る国民健康保険、介護保険、障害福祉サービス等の支援制度の継続 ・国保事業費納付金算定における避難地域等の激変緩和措置に対する支援	内閣、復興、総務、 厚労、国交
28	旧避難指示区域における消防活動・防災対策 ・帰還困難区域等の消防活動・防災対策 ・避難指示等が解除された区域の消防・防災力の絶対的な不足に対する国の積極的な関与	内閣府、復興庁、 総務省
29	ふくしまの復興・再生に必要な教育に対する支援強化 ・福島県の復興活動に係る取組等に必要な予算確保・児童生徒の体力向上や食育の充実に必要な予算確保 ・児童生徒の学習支援によるコミュニティ復興支援事業の継続・原子力発電所事故に伴う風評等を防止する教育	復興庁、総務省 文部科学省
30	復興・再生に向けた道路の安全と円滑及び治安維持等 ・復興支援道路、ふくしま復興再生道路等における道路交通安全施設の整備に必要な予算の確保 ・警察活動の強化に必要な予算確保	警察庁、復興庁 総務省 国土交通省
VII 産業再生・インフラ整備		
31	原子力災害対応雇用支援事業等の継続 ・原子力災害対応雇用支援事業の継続 ・事業復興型雇用確保事業の継続及び採択要件緩和	復興庁 厚生労働省
32	企業誘致の促進 ・ふくしま産業復興企業立地補助金の継続・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の継続 ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の継続	復興庁 経済産業省
33	社会資本の整備に係る財源措置等 ・復旧・復興事業(復興特別会計)における財源の確保・直轄事業における財源の確保 ・通常事業(一般会計)における財源の確保	復興庁、 農林水産省、 国土交通省
34	県土の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援 ・南東北のネットワークを強化する会津軸の整備 ・中通り軸(国道4号、国道13号)・横断道軸(磐越自動車道、国道49号)・南部軸(一般国道289号)の整備 ・道路財特法の補助率等の嵩上げ措置の継続	復興庁 国土交通省
35	物流拠点としての小名浜港の整備促進 ・東港地区の「国際物流ターミナル整備事業」への重点的な予算確保	復興庁 国土交通省
36	JR只見線の早期全線復旧 ・上下分離方式による事業スキームの構築に関する支援・JR東日本に対する財政的支援・地元自治体に対する財政的支援 ・JR只見線の利活用促進への支援	総務省 国土交通省
VIII 地方創生及びオリンピック・パラリンピック		
37	地方創生の推進 ・地方創生を推進するための十分な予算確保 ・地方創生の取組に対する継続的な支援	内閣官房 内閣府
38	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の被災県開催への財政支援等 ・被災県開催への財政支援・関連事業推進への支援	内閣官房、復興 総務、文科、国交